

令和6年度
事業計画書
正味財産増減予算書

令和6年4月1日現在

公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター

令和6年度事業計画

1 運営方針

当財団は、平成5年に中小企業に勤務する勤労者と事業主並びにその家族に福利厚生を提供し、勤労者福祉の向上と中小企業の振興を図るとともに、地域社会の活性化に資することを目的として設立されました。平成24年4月には「公益財団法人」に移行し、会員ニーズに即した諸事業の展開とサービスの推進に努め、令和5年4月に創立30周年を迎えました。

中小企業における現況は、新型コロナウイルス感染症流行前の水準に戻りつつある一方で、業種によっては引き続き厳しい状況が続いています。また、令和6年元日に発生した能登半島地震は、新潟市内にも大きな爪痕を残しました。このような中、当財団では地域経済の発展に寄与できるよう、より一層着実に役割を果たしていかななくてはなりません。

令和6年度の事業では、会員の皆さまの働きやすい環境整備の一環として、様々なニーズに合わせたきめ細かいサービスや地元に着目したサービスの提供により、福利厚生の充実を推進します。また、各種利用料金等の納入方法については、以前よりご要望の高いコンビニ払い及びキャッシュレス決済の導入に取り組みます。

運営面に関しては、事業の効果的、効率的な推進と的確な事務執行を行うとともに、中長期的視点に立った安定的な法人運営に努めます。

なお、令和6年度の目標会員数は、令和5年度の見通しから400人増の18,900人に設定しました。会員数の拡大は、法人の安定的運営と発展にとって大変重要なことから、事業所への訪問をはじめとした積極的な加入推進活動を財団組織一丸となって取り組みます。

以上のように適正な事業実施及び法人運営に努め、令和6年度より開始する第3次法人運営中期計画の理念と目指す方向である「質の高い福利厚生サービスの提供」、「地域活性化への寄与」、「信頼される法人及び会員とともに歩む法人」の実現に向け、歩みを進めます。

2 事業

(1) 生活安定事業

①生活資金融資事業

中小企業勤労者が融資を必要としたとき、提携金融機関で一般より低利な金利での融資を紹介します。

②各種共済紹介事業

中小企業勤労者の生活のバックアップを目的として、全労済の各種共済を紹介します。

③中小企業退職金共済制度及び小規模企業共済制度斡旋事業

退職金制度を持つことが困難な中小企業に国の援助で退職金を支払うことができるようにする制度や、定年及び退職金のない事業主に対し現役引退後の生活資金を予め準備することができる制度の紹介や斡旋を行います。

④セミナー等開催事業

中小企業勤労者が生涯に亘って充実した生活を送ることや、そのための財産形成に関して支援をすることを目的として、年金や法律問題などについて、各分野の専門家の協力を得て、セミナーや講座の開催、専門家による相談を行います。

⑤指定店割引事業

中小企業勤労者の生活の安定を支援するため、当法人のスケールメリットを活かし、割引提携を行っている店舗や施設において、当法人が発行する会員証を提示することにより、一般より低廉な価格で生活物資の購入やサービスを受けられる事業を行います。

(2) 健康維持増進事業

①健康診断受診費補助及び人間ドック受診費補助

中小企業勤労者の健康の保持や健康管理を支援するため、健康診断や人間ドック受診費用の一部を助成します。また、引き続き医療機関と契約し、人間ドックと同等の検査内容を廉価で受診できる当法人限定のサービスセンターコースの利用や会員の配偶者も一般より低廉な価格で受診できるようにします。

②スポーツ施設利用券斡旋及びスポーツスクール受講料補助

中小企業勤労者の健康維持増進を支援するため、当法人が提携しているスポーツ施設などにおいて、一般より低廉な価格で利用できるように施設入場券や利用券の割引斡旋を行うとともに、当法人が提携しているスポーツスクールの入会金の割引や受講料補助などの事業を行います。

③スポーツ教室及びスポーツ・健康イベント企画実施事業

中小企業勤労者の健康維持増進を支援するため、当法人が提携するゴルフ教室の斡旋及び各種スポーツ教室の受講料補助や、当法人が主催または提携施設からの参画を得てハイキングなど健康増進に通ずるイベントを実施します。

(3) 自己啓発援助事業

①各種講座開催事業

中小企業勤労者が仕事上、生活上で自身の資質の向上に有益な各種セミナーや研修・講座を各分野の専門機関等の協力を得て、企画・実施します。

②カルチャースクール等受講料補助

中小企業勤労者が英会話やパソコン操作など、働きながら教養や技術等を取得するなどの自己啓発活動の支援として、当法人が提携しているカルチャースクール等で受講した場合、その受講料の一部を助成します。

(4) 余暇活動援助事業

①レクリエーション事業

各施設や店舗と提携して、利用補助券や各種クーポン券などを発行し、時節に応じたイベントを実施するとともに、各種商品券等を低廉で斡旋し、中小企業勤労者が休日などに充実した時間を確保し、豊かな生活づくりや余暇活動を行うことを支援します。

②各種鑑賞券等斡旋事業

中小企業勤労者が楽しめる音楽・演劇・美術・スポーツ観戦などの各種チケットを一般より廉価で斡旋します。

③各種施設等利用券斡旋及び利用補助券冊子発行事業

中小企業勤労者が趣味などで充実した時間を確保し、心身のリフレッシュをするなどの余暇活動を支援するため、当法人と提携している温浴施設や映画館、レジャー施設などの利用券や入場券を一般より廉価で斡旋します。

また、当法人と提携している施設（映画館、県立自然科学館、温浴施設）において、当法人への申請手続きを要せずに割引で使用できる利用補助券の冊子を年度に一回全会員へ配付します。

④宿泊助成事業

中小企業勤労者が充実した時間を過ごすために旅行などをする際、当法人と提携している宿泊施設・ホテルチェーンの利用、或いは旅行代理店を通じて宿泊を伴う利用をしたときに助成を行います。

(5) 慶弔金給付事業

中小企業勤労者の相互扶助精神に基づき、給付事由により各種給付金を支給します。
給付金の種類は、祝金（20歳、結婚、出産、入学、勤続、水晶婚、銀婚、還暦）、見舞金（傷病、災害）、弔慰金であり、保険業法に抵触しない範囲内で給付します。

(6) 加入推進事業

会員拡大に向け、引き続き、既存会員からの紹介による「お知り合いの事業所をご紹介ください」の周知と訪問活動を強化するとともに、的を絞った業種別単位でのダイレクトメール配付に取り組みます。

また、当財団の存在や取り組みを周知するため、新潟商工会議所の「商い情報便」へのパンフレット入れ込みなどを行います。

引き続き、財団組織が一丸となって対応するとともに、新潟市や関係団体との連携もより強化しながら取り組みます。

(7) 情報提供事業

①利用ガイドブック発行事業

中小企業勤労者が当法人の提供する事業を円滑に利用でき、かつ利用率の向上が図れるよう、また会員以外の中小企業勤労者に対して加入促進を図るため、当法人の目的、提携施設、利用方法及び手続き等を総合的に掲載したガイドブックの発行（隔年）及び配付を行います。

②サービスセンターニュース発行事業

中小企業勤労者の事業参加への促進と会員以外の中小企業勤労者への加入促進を図るため、各種イベントの募集情報や各種割引クーポン券等を掲載したサービスセンターニュースの発行及び配付を毎月（年12回）実施します。

③ホームページ運営事業

当法人の紹介をはじめ、実施している福利厚生事業の内容、提携施設やサービスセンターニュースに掲載している最新情報のほか、各種申請に必要な様式などを掲載し、情報提供を行います。

(8) その他

①割引施設提携の強化

指定店割引事業を充実させ、サービスの向上を図るため、提携施設の拡大に努めます。

②自主財源の確保

自立的・安定的な運営基盤を確保するため、会費収入のほか、センターニュースへの広告掲載や折込広告等の手数料収入をはじめ自主財源の確保に努めます。

③新潟県内勤労者福祉サービスセンター等連絡協議会の開催

新潟県内勤労者福祉サービスセンター等協議会を開催し、意見交換・情報交換を行い、連携を強化しながら、県内共通事業の取り組みを推進します。

④コンビニ払い及びキャッシュレス決済の導入

会員の利便性向上と事務の効率化を図るため、導入を進めます。

※上記事業中、「(5) 慶弔金給付事業」(収益事業等)を除いて、「公益目的事業」です。

令和6年度 正味財産増減予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	説 明
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	144	144	0	
基本財産受取利息	144	144	0	地方債及び定期預金運用益
② 特定資産運用益	146	146	0	
特定資産受取利息	146	146	0	地方債及び定期預金運用益
③ 受取会費	181,440	180,480	960	
受取会費	181,440	180,480	960	平均月会員数18,900人
④ 事業収益	127,469	127,671	△ 202	
生活安定事業収益	30	30	0	
生活安定事業収益	30	30	0	生活安定セミナー参加料
健康維持増進事業収益	4,135	4,295	△ 160	
健康管理事業収益	4,135	4,295	△ 160	スポーツ施設利用券斡旋 3,725 健康講座スポーツ大会参加費 410
自己啓発援助事業収益	840	660	180	
自己啓発援助事業収益	840	660	180	主催講座参加料
余暇活動援助事業収益	96,114	100,286	△ 4,172	
余暇活動援助事業収益	96,114	100,286	△ 4,172	商品券斡旋 84,870 鑑賞券斡旋 7,000 イベント企画・施設利用 4,244
慶弔給付事業収益	26,350	22,400	3,950	
慶弔金受給収益	26,350	22,400	3,950	勤続祝金全労済給付 21,350 災害見舞金全労済給付 5,000
⑤ 受取補助金等	11,300	11,300	0	
受取地方公共団体補助金	11,300	11,300	0	
⑥ 雑収益	1,501	1,359	142	
雑収益	1,501	1,359	142	
経常収益計	322,000	321,100	900	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	説 明
(2) 経常費用				
① 事業運営費	271,779	278,740	△ 6,961	
生活安定事業費	180	180	0	
生活安定イベント開催事業費	180	180	0	
健康維持増進事業費	42,420	38,200	4,220	
健診ドック受診事業費	36,020	31,740	4,280	
健康管理事業費	6,400	6,460	△ 60	スポーツ施設利用券 4,550 健康管理講座等 1,750 スクール助成 100
自己啓発援助事業費	2,085	2,067	18	
自己啓発援助事業費	2,085	2,067	18	主催講座 1,935 スクール助成 150
余暇活動援助事業費	136,153	151,216	△ 15,063	
余暇活動援助事業費	136,153	151,216	△ 15,063	商品券 91,447 イベント企画・施設利用 36,006 鑑賞券 7,500 宿泊補助 1,200
慶弔給付事業費	73,371	69,069	4,302	
慶弔金支給事業費	55,000	50,795	4,205	
慶弔掛金支出	18,371	18,274	97	
事業推進費	17,570	18,008	△ 438	
加入推進事業費	1,739	1,739	0	
情報提供事業費	15,831	16,269	△ 438	
② 事業人件費	25,542	25,519	23	
役員報酬	2,505	2,505	0	
給料手当	18,278	18,894	△ 616	
賞与引当金繰入	1,018	0	1,018	
退職給付費用	53	480	△ 427	
福利厚生費	3,688	3,640	48	
③ 事業管理費	14,013	13,776	237	
旅費	432	429	3	
通信運搬費	600	599	1	
什器備品費	90	90	0	
消耗品費	834	761	73	
印刷製本費	436	397	39	
使用料及び賃借料	6,694	6,573	121	
手数料	2,450	2,450	0	
負担金	2,000	2,000	0	
車両維持費	313	313	0	
雑費	80	80	0	
委託料	39	39	0	
修繕費	45	45	0	
④ 法人人件費	7,976	7,960	16	
役員報酬	2,505	2,505	0	
給料手当	3,744	3,870	△ 126	
賞与引当金繰入	209	0	209	
退職給付費用	11	98	△ 87	
福利厚生費	1,507	1,487	20	
⑤ 法人管理費	2,690	3,105	△ 415	
会議費	97	551	△ 454	
通信運搬費	67	67	0	
什器備品費	10	10	0	
消耗品費	93	85	8	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	説 明
使用料及び賃借料	1,674	1,643	31	
租税公課	5	5	0	
負担金	159	159	0	
車両維持費	35	35	0	
雑費	20	20	0	
委託料	525	525	0	
修繕費	5	5	0	
経常費用計	322,000	329,100	△ 7,100	
当期経常増減額	0	△ 8,000	8,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	△ 8,000	8,000	
一般正味財産期首残高	160,914	259,559	△ 98,645	
一般正味財産期末残高	160,914	251,559	△ 90,645	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	102,000	0	102,000	
指定正味財産期末残高	102,000	0	102,000	
III 正味財産期末残高	262,914	251,559	11,355	

令和6年度 資金調達及び設備投資の見込みについて
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの資金調達の見込みについては、ありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの設備投資の見込みについては、ありません。

資料

令和6年度 正味財産増減予算書 内訳書

(単位：千円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1 福利厚生	共通	小計	他1 給付金	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益	144	0	144	0	0	0	0	0	144
基本財産受取利息	144	0	144	0	0	0	0	0	144
② 特定資産運用益	146	0	146	0	0	0	0	0	146
特定資産受取利息	146	0	146	0	0	0	0	0	146
③ 受取会費	119,750	0	119,750	61,690	0	61,690	0	0	181,440
受取会費	119,750	0	119,750	61,690	0	61,690	0	0	181,440
④ 事業収益	101,119	0	101,119	26,350	0	26,350	0	0	127,469
生活安定事業収益	30	0	30	0	0	0	0	0	30
生活安定事業収益	30	0	30	0	0	0	0	0	30
健康維持増進事業収益	4,135	0	4,135	0	0	0	0	0	4,135
健康管理事業収益	4,135	0	4,135	0	0	0	0	0	4,135
自己啓発援助事業収益	840	0	840	0	0	0	0	0	840
自己啓発援助事業収益	840	0	840	0	0	0	0	0	840
余暇活動援助事業収益	96,114	0	96,114	0	0	0	0	0	96,114
余暇活動援助事業収益	96,114	0	96,114	0	0	0	0	0	96,114
慶弔給付事業収益	0	0	0	26,350	0	26,350	0	0	26,350
慶弔金受給収益	0	0	0	26,350	0	26,350	0	0	26,350
⑤ 受取補助金等	634	0	634	0	0	0	10,666	0	11,300
受取地方公共団体補助金	634	0	634	0	0	0	10,666	0	11,300
⑥ 雑収益	1,501	0	1,501	0	0	0	0	0	1,501
雑収益	1,501	0	1,501	0	0	0	0	0	1,501
経常収益計	223,294	0	223,294	88,040	0	88,040	10,666	0	322,000

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1 福利厚生	共通	小計	他1 給付金	共通	小計			
(2) 経常費用									
①事業運営費	198,408	0	198,408	73,371	0	73,371	0	0	271,779
生活安定事業費	180	0	180	0	0	0	0	0	180
生活安定のための開催事業費	180	0	180	0	0	0	0	0	180
健康維持増進事業費	42,420	0	42,420	0	0	0	0	0	42,420
健診ドック受診事業費	36,020	0	36,020	0	0	0	0	0	36,020
健康管理事業費	6,400	0	6,400	0	0	0	0	0	6,400
自己啓発援助事業費	2,085	0	2,085	0	0	0	0	0	2,085
自己啓発援助事業費	2,085	0	2,085	0	0	0	0	0	2,085
余暇活動援助事業費	136,153	0	136,153	0	0	0	0	0	136,153
余暇活動援助事業費	136,153	0	136,153	0	0	0	0	0	136,153
慶弔給付事業費	0	0	0	73,371	0	73,371	0	0	73,371
慶弔金支給事業費	0	0	0	55,000	0	55,000	0	0	55,000
慶弔掛金支出	0	0	0	18,371	0	18,371	0	0	18,371
事業推進費	17,570	0	17,570	0	0	0	0	0	17,570
加入推進事業費	1,739	0	1,739	0	0	0	0	0	1,739
情報提供事業費	15,831	0	15,831	0	0	0	0	0	15,831
②事業人件費	21,958	0	21,958	3,584	0	3,584	0	0	25,542
役員報酬	2,004	0	2,004	501	0	501	0	0	2,505
給料手当	15,856	0	15,856	2,422	0	2,422	0	0	18,278
賞与引当金繰入	883	0	883	135	0	135	0	0	1,018
退職給付費用	46	0	46	7	0	7	0	0	53
福利厚生費	3,169	0	3,169	519	0	519	0	0	3,688
③事業管理費	11,632	0	11,632	2,381	0	2,381	0	0	14,013
旅費	346	0	346	86	0	86	0	0	432
通信運搬費	480	0	480	120	0	120	0	0	600
什器備品費	72	0	72	18	0	18	0	0	90
消耗品費	667	0	667	167	0	167	0	0	834
印刷製本費	349	0	349	87	0	87	0	0	436

